平成 21 年 10 月 28 日

各　位

会 社 名：ＦＤＫ株式会社
代表者名：代表取締役社長　小野　統造
（コード番号：6955 東証第２部）
問合せ先：広報・IR 室長　成重 靖浩
（ＴＥＬ：03－3434－1271）

三洋エナジートワイセル株式会社および三洋エナジー鳥取株式会社の株式取得に係る基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、三洋電機株式会社（以下、「三洋電機」）の連結子会社でニッケル水素電池事業を営む三洋エナジートワイセル株式会社（以下、「三洋エナジートワイセル」）ならびに円筒形リチウム一次電池およびコイン形二次電池事業を営む三洋エナジー鳥取株式会社（以下、「三洋エナジー鳥取」）の全株式を譲り受けること(以下、「本取引」)について決議し、同社と基本合意書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、創業製品であります電池と素材技術に立脚した電子部品を中心に製品の提供を行なっております。当社グループの収益の柱であります電池事業はアルカリ電池が主体であり、今後当該事業を拡大するためには新しい電池製品のラインナップが必要と考え、これまで強化策を検討してまいりました。

一方、三洋電機は、パナソニック株式会社による三洋電機株式の公開買付け（以下、「本公開買付」）に向けた各国の競争法当局との協議に基づき、三洋電機の事業の一部を第三者に譲渡することが必要となりました。

このような両社の背景から、両社による本取引について協議を行ない、本日の基本合意に至りました。

2. 取引の概要

Ⅰ. 三洋エナジートワイセルについて

三洋電機が営むニッケル水素電池事業（自動車用途を除く）を、同社 100%子会社である三洋エナジートワイセルが吸収分割により承継し、三洋エナジートワイセルが営むニッケル水素電池事業以外の事業を新設分割により新会社に承継したうえで、当社が三洋エナジートワイセルの全株式を譲り受けます。

Ⅱ. 三洋エナジー鳥取について

三洋電機が営む円筒形リチウム一次電池およびコイン形二次電池事業を、同社 100%子会社である三洋エナジー鳥取が吸収分割により承継したうえで、当社が三洋エナジー鳥取の全株式を譲り受けます。

3. 異動する子会社（三洋エナジートワイセルおよび三洋エナジー鳥取）の概要

Ⅰ．三洋エナジートワイセルの概要　（平成 21 年 3 月 31 日現在）

（1）	名称	三洋エナジートワイセル株式会社	
（2）	所在地	群馬県高崎市小八木町 307 番 2 号	
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　宮崎　徳之	
（4）	事業内容	ニッケル水素電池・リチウムイオン電池の製造	
（5）	資本金	2,000 百万円	
（6）	設立年月日	平成 2 年 4 月 2 日	
（7）	大株主および持株比率	三洋電機株式会社 100%	
（8）	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

（9）　当該会社の最近３年間の経営成績および財政状態

決算期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
純資産	2,246 百万円	2,478 百万円	2,686 百万円
総資産	14,224 百万円	16,082 百万円	11,844 百万円
1 株当たり純資産	52,354.31 円	57,762.24 円	62,610.72 円
売上高	27,469 百万円	32,614 百万円	29,805 百万円
営業利益	298 百万円	783 百万円	449 百万円
経常利益	349 百万円	824 百万円	482 百万円
当期純利益	80 百万円	232 百万円	208 百万円
1 株当たり当期純利益	1,864.80 円	5,407.93 円	4,848.48 円
1 株当たり配当金	933.00 円	－	－

（注1）本取引に先立ち行なわれる三洋電機から三洋エナジートワイセルへの吸収分割および三洋エナジートワイセルの新設分割の影響は、上記の財務数値には反映されておりません。なお、同吸収分割後および新設分割後の同社の総資産は約 139 億円、純資産は約 56 億円となる見込みです。

Ⅱ．三洋エナジー鳥取の概要　（平成 21 年 3 月 31 日現在）

（1）	名　　称	三洋エナジー鳥取株式会社
（2）	所　在　地	鳥取県岩美郡岩美町太田 28 番地
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　福岡　悟
（4）	事　業　内　容	リチウム電池の製造および電池極板加工
（5）	資　本　金	450 百万円
（6）	設　立　年　月　日	昭和 57 年 3 月 17 日
（7）	大株主および持株比率	三洋電機株式会社 100%
（8）	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係：当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人的関係：当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取引関係：当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

（9）　当該会社の最近３年間の経営成績および財政状態

決算期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
純　資　産	340 百万円	603 百万円	575 百万円
総　資　産	3,539 百万円	3,594 百万円	2,978 百万円
1 株当たり純資産	37,797.84 円	67,038.07 円	63,895.98 円
売　上　高	10,019 百万円	9,570 百万円	8,993 百万円
営　業　利　益	546 百万円	217 百万円	△49 百万円
経　常　利　益	553 百万円	260 百万円	△20 百万円
当　期　純　利　益	160 百万円	263 百万円	△28 百万円
1 株当たり当期純利益	17,732.17 円	29,240.23 円	△3,142.09 円
1 株当たり配当金	－	－	1,000.00 円

（注 1）本取引に先立ち行なわれる三洋電機から三洋エナジー鳥取への吸収分割の影響は、上記の財務数値には反映されておりません。なお、同吸収分割後の同社の総資産は約 99 億円、純資産は約 65 億円となる見込みです。

4．株式取得の相手先の概要（平成 21 年 3 月 31 日現在）

（1）	名称	三洋電機株式会社
（2）	所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目 5 番 5 号
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　　佐野　精一郎
（4）	事業内容	各種電気機械器具の製造・販売
（5）	資本金	322,242 百万円
（6）	設立年月日	昭和 25 年 4 月 1 日
（7）	純資産	146,454 百万円　（連結）
（8）	総資産	1,345,403 百万円（連結）
（9）	大株主及び持株比率	（普通株式） 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口 4G）　2.34% 三洋電機従業員持株会　1.38% 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）　1.34% ㈱三井住友銀行　1.18% 日本生命保険相互会社　1.07% （A 種優先株式） エボリューション・インベストメンツ㈲　24.47% オーシャンズ・ホールディングス㈲　24.47% ㈱三井住友銀行　0.80% （B 種優先株式） エボリューション・インベストメンツ㈲　－ オーシャンズ・ホールディングス㈲　－ ㈱三井住友銀行　－ ※議決権比率（B 種優先株式は議決権を有していません）
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係：当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人的関係：当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取引関係：当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況：当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

Ⅰ. 三洋エナジートワイセル

（1） 異動前の所有株式数	0 株 （議決権の数：0 個） （所有割合 ：0.0%）
（2） 取得株式数	42,900 株 （議決権の数：42,900 個） （取得価額 ：3,360 百万円）
（3） 異動後の所有株式数	42,900 株 （議決権の数：42,900 個） （所有割合 ：100.0%）

Ⅱ. 三洋エナジー鳥取

（1） 異動前の所有株式数	0 株 （議決権の数：0 個） （所有割合 ：0.0%）
（2） 取得株式数	9,000 株 （議決権の数：9,000 個） （取得価額 ：3,040 百万円）
（3） 異動後の所有株式数	9,000 株 （議決権の数：9,000 個） （所有割合 ：100.0%）

6. 日 程

平成 21 年 10 月 28 日 基本合意書承認取締役会決議

平成 21 年 10 月 28 日 基本合意書締結

なお、株式譲渡契約締結日および株式譲受日は、現時点では未定です。

（注1）上記日程は、三洋エナジートワイセルの株式譲受および三洋エナジー鳥取の株式譲受共通の日程です。

（注2）本取引は、本公開買付の実行に必要となる各国競争法当局の承認が得られることおよび本公開買付が成立することその他の事項が前提条件となる予定です。現時点で、一部の競争法当局からは係る承認が得られておりますが、他の競争法当局について、係る承認が得られるかどうかおよび係る承認がいつ得られるかについては、不明です。
また、現時点で、本公開買付がいつ開始されるかについては、不明です。

（注3）三洋エナジートワイセルの株式譲受と三洋エナジー鳥取の株式譲受は同時に行われる予定ですが、株式譲受日において上記（注 2）に記載の前提条件のいずれかが成就しない場合には、三洋エナジートワイセルの株式譲受又は三洋エナジー鳥取の株式譲受の双方若しくはいずれか一方が実行されず、又は両社の株式譲受の実行の時期が異なる可能性があります。

7. 今後の見通し

本取引に伴い、当社は三洋エナジートワイセルおよび三洋エナジー鳥取の全株式を保有することとなり、両社ともに当社の連結子会社となる予定です。当社は、本取引により、ニッケル水素電池、円筒形リチウム一次電池およびコイン形二次電池事業を取得することで、主要な民生用電池を生産することが可能となり、品揃えの強化ならびに販路の拡大に加えて、既存の生産技術との相乗効果による高品質で競争力のある製品の開発・提供が可能となり、事業全体の強化が図れるものと考えております。

なお、本取引による平成 22 年 3 月期の当社連結業績に与える影響については、本日発表の「平成 22 年 3 月期連結業績予想の修正ならびに事業構造改革の進捗に関するお知らせ」をご覧ください。

以　上